

令和7年度【第1回】島根県民いきいき活動促進委員会 【議事要旨】

日時 令和7年7月16日(水) 13:30～15:10(10分延長)

場所 市町村振興センター 6階中会議室

所管 島根県環境生活総務課 NPO活動推進室

【出席】(15名)

石原委員、森山委員、原田委員、若菜委員、重富委員、猿渡委員、宮下委員、石橋委員、香取委員(オンライン)、松村健次委員、狩野委員、大畑委員、中島委員、松村直記委員、原委員

【欠席】(1名)

三島委員

【事務局】

曾田次長、徳永課長、安達室長、高橋課長補佐、坂根主任、石田主事

1. 開会

2. あいさつ

3. 委員の紹介

本委員会は改選後初の開催となり、委員数16名のうち7名が新任委員として就任した。

①自己紹介

②委員長の互選及び副委員長の指名

委員長は互選により猿渡委員(島根大学教員)が選任され、副委員長には宮下委員(島根県立大学短期大学部教員)と石橋委員(益田市まちづくり担当)が指名された。

③審査委員会委員の紹介

県民いきいき活動奨励賞審査委員会および寄附者設定テーマ事業審査委員会の委員について事務局より名簿をもとに紹介した。

4. 報告事項

事務局より以下の項目について説明した。

①令和7年度NPO活動推進室の業務について

県の施策は「人口減少に打ち勝ち、笑顔で暮らせる島根をつくる」という目標の下、「地域で活躍する人づくり」を推進することに位置づけられている。県民いきいき活動促進基本方針の第4次改訂では、「地域のニーズに応じた活動

量の確保」「NPO の担い手の確保」「NPO 法人の活動資金の確保」の 3 点が重点課題。

②県内の NPO 法人の状況

県内の NPO 法人認証数は令和 7 年 5 月末現在で 272 法人と、昨年度末の 279 法人から既に減少していることを報告。KPI (重要業績評価指標) としては 290 法人を維持する目標が設定されているが、新規設立数の少なさと解散の増加が課題。

③しまね社会貢献基金について

④令和 7 年度主要事業の概要

⑤県民いきいき活動奨励賞について

社会貢献活動を行う団体の社会的評価を高め、県民の活動を促す表彰制度。

⑥島根県社会貢献活動推進事業実施要綱の改正について

寄附金が集まりにくいテーマや活動団体が少ないテーマがあったため、従来の 11 種類から親和性のあるもの等を統合し、6 種類に再編した。これにより、寄附金の活用促進とミスマッチの解消を目指す。また、これまで「市民活動団体」としていた対象を、「ボランティア団体や地域運営組織等」も含むと明文化し、NPO 法人以外にも制度が広く利用できることを周知し、より多様な団体の活用を促す狙いがある。

⑦県民いきいき活動促進基本方針の活動指標について (令和 6 年度実績)

5. 質疑応答・意見交換

【NPO 法人数の KPI について】

(委員) 認証法人数 290 という目標値の根拠は何か。

(県) 過去の推移から設定された「維持目標」である。

(委員) NPO 法人数だけを KPI とするのは実態に合わない可能性があり、法人だけでなく活動の「質」や「成果」「課題解決への貢献度」を評価すべき。

【広報と周知の課題】

(委員) 良い制度や事業があっても、十分に知られていないのではないか。

(県) 今年度は LINE を活用した情報発信強化を進めている。

【しまね社会貢献基金について (意見)】

(委員) しまね社会貢献基金について、クラウドファンディングの達成率が悪いのは何か構造的な課題がある。また、テーマ寄附については手数料を徴取し、基金の広報を充実させてほしい。他に、将来的には「マ

ンスリー会員制度」の導入も検討すべき。

【テーマの統合について（意見）】

（委員） テーマ希望寄附分野の統合について、例えば「子育て」と「文化・スポーツ」を統合すると「子ども向けの文化・スポーツ」と誤解され、本来対象となる団体が申請できないと誤解する可能性がある。広報を工夫して誤解のないようにしてほしい。

6. 閉会